

トルコ・アメリカの対立が深刻化 両国の「ビザ発給中止」の余波

10月9日月曜日の早朝、トルコリラ/円は前週末の終値に比べ6%以上も安い29.233円まで下落する場面がありました。トルコリラ急落の原因は、米国とトルコがお互いにビザ発給を停止した事にあります。

米国は、米総領事館に勤務する職員(トルコ人)が、昨年(2016年)のクーデターへの関与を巡りトルコ当局に拘束された事への対抗措置として、10月8日にトルコ国民に対するビザの発給業務を無期限で停止すると発表。その後、トルコのエルドアン政権もこれに呼応する形で米国民に対して同様の措置を取る事を決めました。

米国は、トルコの隣国シリアでクルド人勢力に武器を提供して過激派組織IS(イスラミックステート)に対する軍事作戦を続けていますが、クルド人の独立を警戒するトルコはこれに反発しています。こうした下地がある中で、両国がビザ発給を停止したため対立の深刻化を印象付ける事になりました。

また、この日はトルコ軍がシリア・イドリブ県に越境作戦を展開。攻撃の主体は不明ですが、この地で空爆が行われ、民間人にも犠牲者が出た模様です。こうしたシリア情勢の緊迫化も、地政学リスクとしてトルコリラの下落要因になりました。

10月9日は、体育の日の祝日で東京市場が

手薄だった事もトルコリラの下落に拍車をかけたと見られ、売り一巡後のトルコリラ/円は(本レポート執筆時点で)30円台半ばへと値を戻しています。ただ、エルドアン大統領というエキセントリックな指導者が君臨している以上、投資家はトルコリラの急落リスクを今後も想定しておく必要があるでしょう。トルコリラに限らず、新興国への投資は大きなリターンを狙える一方、今回のケースのように不意の通貨下落を避けて通れない一面もあります。保証金やレバレッジに余裕を持ってお取引する事を強くお勧めいたします。



本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2017 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com